

広島県議会 スイス・リトアニア・
オランダ行政視察団
行政視察報告書

令和7年2月

【視察日程】

日付		場所(都市名)	視察先	掲載頁
7月22日	月	広島 仁川	(移動)	
7月23日	火	ドバイ ジュネーブ	(移動)	
7月24日	水	ジュネーブ	NPT運用検討会議準備委員会に係る ・広島県主催サイドイベント参加 ・オーストリア政府主催・広島県・長崎県・ ユニタールの共催サイドイベント参加、 広島県主催バナー展視察	2 8
7月25日	木	ジュネーブ	・列国議会同盟(IPU) ・国連訓練調査研究所(UNITAR)本部	13 16
7月26日	金	ジュネーブ フランクフルト ビリニュス	(移動) ・リトアニア外務省 ・リトアニア共和国イノベーションエージェンシー ・駐リトアニア日本国大使公邸	19 22 26
7月27日	土	ビリニュス カウナス ビリニュス	(移動) ・UABホップトランスロジスティクス社 ・カウナス市役所 ・杉原千畝記念館 ・小丸在福山リトアニア共和国名誉総領事とのリ トアニアでの意見交換会	31 34 41 43
7月28日	日	ビリニュス フランクフルト アムステルダム	(移動) ・官民一体サーキュラーエコノミー実施区 「デ・クーベル(De Ceuver)」 ・県産日本酒オンライン販売業者視察・ 意見交換会	45 51
7月29日	月	アムステルダム ドバイ	・KMNL LODESTAR SHIPPING B.V. (神原汽船(株)の現地法人) (移動)	55
7月30日	火	ドバイ 仁川	(移動)	
7月31日	水	仁川 広島	(移動)	

広島県議会 スイス・リトアニア・オランダ行政視察団

行政視察報告書

Ⅰ 日 程

令和6年7月22日（月）～7月31日（水）（10日間）

Ⅱ 参加者

広島県議会議員 緒方 直之（団長）

金口 巖	竹原 哲
森川 家忠	柿本 忠則
三好 良治	恵飛須圭二
西本 博之	本長 糧太
鷹廣 純	神田 隆彦
稲葉 潔	加納 孝彦
林 大蔵	上野 寛治

Ⅲ 調査目的

「ひろしまビジョン」の中間見直しを見据え、G7広島サミット後の核軍縮に向けた取組や、暮らしやすさと経済の両立を図る取組などの調査を通じ、本県行政施策の立案等に反映させる。

Ⅳ 調査の概要

別紙のとおり

はじめに

今回の調査は、「ひろしまビジョン」の中間見直しを見据え、G7広島サミット後の核軍縮に向けた取組や、暮らしやすさと経済の両立を図る取組などの調査を通じ、本県行政施策の立案等に反映させることを目的に実施した。

調査に先駆け、現地での調査を円滑に実施するべく、本県議会欧州訪問団や現地で活動している本県企業等と連携し、情報収集を行った上で現地調査に臨んだ。

そうした中、今回の視察において、多くの知見が得られたので、是非とも今後の施策立案に繋げたいと考えている。調査の概要は以下の通りである。

NPT運用検討会議準備委員会 広島県主催サイドイベント参加

【調査日時】 令和6年7月24日（水）10時

【場 所】 国連ジュネーブ事務所 Room XXIII

【テ ー マ】 核抑止の代替案：核兵器なき世界に向けた提案

【登壇者・ モデレーター：秋山 信将氏（一橋大学大学院法学研究科 教授）

参加者】 パネリスト：ティティ・エラスト氏

（ストックホルム国際平和研究所 上級研究員）

ルーカシュ・クレッサ氏

（英国王立防衛安全保障研究所 ディレクター）

ポリーナ・シノヴェツ氏（オデーサ不拡散センター 所長）

主催者：広島県知事 湯崎 英彦氏

参加者：71名（広島県議会欧州訪問団7名、広島県議会スイス・リトアニア・オランダ行政視察団15名含む）

(1) 主な議題

主催者：湯崎 英彦

- ・ 世界は深刻な安全保障上の課題に直面している。核兵器のリスクの高まりは、核兵器の廃絶なしには解決できない。
- ・ 核兵器なしに安全保障上の懸念に対処する安全保障システムを模索している。
- ・ 不使用の歴史をどう解釈するかは人によって違うかもしれない。つまり、原因と結果、どれが原因でどれが結果なのか、人によって解釈の仕方が違う。核兵器の使い道がないから、使い道がなかったからと解釈する人もいるが、逆に使い道があるから、特に抑止力という目的のために機能しているから、核兵器が使われなかったのだと解釈することも可能。その場合、人々は核兵器の抑止目的、抑止効果をまだ信じている。それが 70 年、80 年以上続いている。私たちは、それを覆したいと思っている。

モデレーター：秋山 信将

- ・ 被爆地である広島県がこの研究プロジェクトを立ち上げ、資金を提供してくれたという事実が重要である。
- ・ 核の影という現象がある。誰かが核兵器の存在を示すだけで、あるいは示さなくても、核兵器の存在を察知することで、戦略の計算を操作することができるということ。これによって、核兵器は安全保障と軍事的な役割を同時に果たすという考え。
- ・ 現在進行中のウクライナでの戦争がどのように終結するかが重要。核兵器が関与することなく戦争が終結すれば、核兵器やユーティリティ、政治的、軍事的ユーティリティ、核兵器の役割が見直される可能性がある。核兵器の役割を果たすことなく戦争を終わらせることは、私たちにとって重要なこと。

パネリスト：ティティ・エラスト

- ・ 広島県の資金提供のおかげで論文を書くことができた。この論文のタイトルは、「軍事同盟における核兵器の役割の削減」です。タイトルが示すように、この論文では、同盟関係における核兵器の役割と、その役割を減らす方法について検証している。
- ・ 核兵器だけに焦点を当てるのではなく、通常型の軍事力や地域バランスにおいて、原理的には、従来型の強力な軍事同盟であれば、核兵器への依存を減らすために、現在よりもはるかに多くのことができる。
- ・ 既存の拡大核抑止協定は、最近のロシアとベラルーシのものを除けば、ほとんどすべて米国が提供している。
- ・ アジアでもヨーロッパでも、同盟国はそれぞれの地域の安全保障環境の悪化に対応して、核抑止力を含む抑止力の強化に努めてきた。しかし、同盟国は、核兵器が通常防衛や抑止力を具体的にどのように補強することになるのかについて、明確に説明することはほとんどない。

- ・ 韓国のケースが米国の同盟国の中でもかなり特殊なのは、抑止力だけでなく先制攻撃も含んでいる点である。韓国の先制ドクトリンは、北朝鮮に対する大規模な武装解除攻撃の準備態勢に基づいているが、北朝鮮が近年、戦術核や非戦略核のオプションを追求していることから、韓国の視点からは、前方に配備された非戦略核兵器の必要性が浮き彫りになっている。そのため、韓国でも（NATO と）同じような核共有ができるかどうか議論されている。
- ・ アジア太平洋の他の 2 つの傘の国、オーストラリアと日本については、中国の脅威を抑止することに非常に重点を置いている。
- ・ この論文は、核抑止力に関する連合国の前提を批判的に精査し、その上で核兵器への依存を減らす方法を提案している。そして、この論文で問題とされたのは、前方に配備された非戦略核兵器の抑止力としての価値でした。純粋に抑止の観点から政治的なことはさておき、私は、ヨーロッパの同盟国は、自国の安全保障を大きく損なうことなく、核シェアリングを廃止する余裕があると主張したい。
- ・ 同盟国の抑止力に関する考え方を現在の現実に合わせて更新すること、特に通常抑止力を考慮に入れて、核抑止力に関連する莫大なリスクを想起することで、軍事同盟における核兵器への依存を減らし、地域の敵対国に対する自国の通常兵器の優位性や強さをより高く評価しなければならない。
- ・ 地域的な軍事的な不均衡は、敵対国、特に同盟国が脅威を認識している敵対国が、核兵器に大きく依存し続けることも意味する。つまり、この軍事的な不均衡にはパラドックスがある。それは、弱い側からの核の脅威という問題を取り除くことはできないが、この政策を反映するように、核兵器に過度に依存しても問題は解決しない。最後に、通常抑止は核抑止よりも望ましいが、同盟国はいかなる種類の抑止にも限界があることを認識すべきである。
- ・ 信頼醸成努力や、少なくともエスカレーションにつながりかねない措置を回避することによって、地域の敵対国とのリスクや緊張を軽減する方法を模索すべき。
- ・ ロシアは NATO の通常戦力によっても大いに抑止されている。
- ・ 比較に基づく、欧州の NATO 加盟国の能力、軍人、軍人の数でさえも、すべてロシアを上回っている。唯一の例外は留保された軍人の数で、これは少し意外に思う人もいるかもしれない。しかし、私はロシアがこの不均衡を非常に認識していると推測しているし、脅威認識がどれほど誇張されているかは別として、それがウクライナを攻撃した理由の一つだったのではないかと思う。

パネリスト：ルーカシュ・クレッサ

- ・ 2024 年という出発点は難しいものであり、特にユーロ圏、大西洋圏、太平洋地域において核兵器の重要性が増していることはすでに述べた。2022 年、ロシアによるウクライナへの本格的な侵略、それに伴うロシアの核シグナリング、核による威嚇の試み、北朝鮮の核開発や核瀬戸際政策への懸念、中国の核戦力増強の報道、これらはすべて、核兵器の存在感を高めるプロセスを加速させるものとして作用し

ている。

- ・ 場合によっては、核兵器は、核の影の下で核の威圧や核の威嚇を行うことを可能にし、核兵器の所有は、国際的な地位や威信を与え、国家イメージを形成したり高めたりする道具となる。
- ・ 国家の国際的地位や威信の源泉としての核兵器の役割を低減すること。
- ・ 危機や紛争時の抑止力や威圧の手段としての核兵器の有用性や有効性、ハイブリッド戦争シナリオにおける核兵器の有用性、非国家主体から発せられる脅威への対処における核兵器の有用性について、広範な主張を検証し、これに反論することである。ここでは、ウクライナ戦争からこれまでに得られた教訓も挙げたい。ウクライナに対しても、ウクライナに軍事援助を提供しているパートナーに対しても、威嚇目的で核兵器を使用しようとするロシアの試みには疑問があり、その有用性にも疑問がある。

パネリスト：ポリーナ・シノヴェツ

- ・ ロシアによるウクライナ戦争が始まって以来、核抑止力の重要性が増していることを改めて強調しておきたい。核兵器の威力によって、第三者がこの戦争に介入するのを防いだ。その上、核兵器は、NATO 諸国やウクライナを、武器や武器供給で支援しようとする他の国々の行動に影響を与えるための有力な手段でもある。
- ・ 将来的に核抑止力から脱却する最も可能性のある方法の一つが、今回の戦争、ロシアのウクライナ戦争の結果であると私は考えている。ロシアは核抑止力を政策の前面に押し出し、西側の行動に影響を与える重要な原動力の一つにしている。もしこの戦争で、ウクライナが自国の土地を取り戻して勝利すれば、依然として基本的な軍事戦略であると考えられていた核抑止が、今や他のライバルに対して使える主要な地政学的戦略ではないことを示すことになる。

(2) 質疑

質問者①

- ・ ウクライナの文脈でポリーナが述べたように、抑止力、つまり核抑止力はある意味で機能している。しかし、私の疑問は、核抑止力は機能しているかもしれないが、誰のためにもならないということだ。どのような観点から見ても、ロシアはもっと良い結果を得ていただろう。そういう意味で、私たちは核兵器と安全保障の関連性に目を向け、検証する必要があると思う。そうすれば、核兵器は安全保障に貢献しないということを発見できるかもしれない。核兵器の使用はすでにほとんど不可能になっていることを私たちは目の当たりにしている。ここでの課題は、核兵器の重要性を減らすことではなく、そのプロセスを管理することであり、核兵器がすでに無用の長物であることを認識し、核兵器を安全保障の枠組みから取り除く方法を見つけることである。

質問者②

- ・ 抑止力がロシアにどのような利益をもたらすかについて質問したいが、先ほども述べたように、NATOの下にあるほとんどの同盟国は通常抑止力を持っていても問題ないと考えられる。ロシアの軍事戦略において核抑止力の役割を小さくするという選択肢を検討し始めるには、ロシアが通常抑止力を劇的に向上させる必要があるとお考えか？

回答②（ポリーナ・シノヴェツ）

- ・ ロシアはこの戦争を通じて、先の敗戦や戦争に関する問題から良い教訓を得たことで、通常戦力、ひいては通常抑止力を決定的に向上させるだろうと思う。しかしその一方で、ロシアが核兵器への意欲を高める原動力となっているのは、もちろん誰もが、NATOが条件付き核兵器に対して優位に立っていることを理解しているという事実だ。一方では、能力の問題ではない。能力の競争ではない。覚悟の競争だ。そしてロシアでは、NATOは核戦争をパニック的に恐れているため、覚悟の競争では常に引き下がるという非常に明確な認識と理解がある。ロシアもまた核戦争をパニック的に恐れているが、核兵器を使用することをより強く望んでいることを示すために、あと一步の覚悟があることを確信している。だからこそプーチンは、核兵器は戦争のための武器ではなく、対話、脅迫、操作、圧力などのための武器であると、以前から何度も表明してきた。だからこそ、彼は核兵器を心理的な駆け引きに大いに利用している。核兵器が使用される瞬間は、ロシアにとって最悪の瞬間だと思う。というのも、抑止力は武器を使うまで機能するからだ。核兵器が使用されれば、大惨事となる。抑止力の崩壊だ。ロシアにとっては最悪の瞬間となる。なぜなら、他に強力なカードがなくなるからだ。マーガレット・サッチャーが「ヨーロッパのどの村にも通常抑止の経験がある」と言ったのは有名な話だ。第一次世界大戦、第二次世界大戦などである。核抑止力は非合理的な恐怖の上に成り立っており、ロシアはそれを巧みに利用している。これは実際の兵器ではなく、恐怖という観念である。

質問者③

- ・ 核兵器と抑止力の重要性について、軍事的な意味だけでなく、政治的・公共的な意味でもフォローしたいと思う。核兵器の軍事的な役割を減らすことは、リスク軽減策や軍備管理、軍事評価を通じて可能だと思う。しかし、安全保障の究極の保証としての核兵器にまつわる政治的な物語に、どのように対抗していくのか、何かお考えがあればお聞かせいただきたい。例えば、市民社会の側でそれを行うためのアイデアがあれば、助かる。

回答者③（ティティ・エラスト）

- ・ 議論の多くは、核抑止に伴うリスクや、核抑止は基本的に、敵対国が私たちの脅

威によってどのような影響を受けるかという多くの仮定に基づいた理論に過ぎない。私が論文で論じようとしたように、通常兵器と核抑止の関係についての無知を反映していると思う。核抑止力が敵対勢力にどのような影響を与えるのか、また、核抑止力が敵対勢力に彼らが信じているような影響を与えるということを本当に確信しているのか、もっと正確に説明してほしいと思う。

質問者④

- ・ NAPF は核兵器禁止条約（TPNW）を強く支持しているが、多くの NATO 諸国は自国のコミットメントや拡大抑止への依存を理由に、この必要な条約を支持しようとしなない。拡大抑止が必要であるという、深く関連した根強い信念にどう対抗していくのか、興味がある。

回答者④（秋山 信将）

- ・ TPNW が核兵器のない世界を実現するためのツールなのか、それとも核兵器のない世界という考えを具現化したようなゴールなのか、考えていただきたいと思う。TPNW がツールだと思うのであれば、それはどのようなものなのか。さまざまな安全保障上の取り決めにおいて、どのように各国の利益になるのか。

回答者④（ポリリーナ・シノヴェツ）

- ・ 理論的には、これらすべての核のシグナルに対して最も良い反応は、反応しないことである。核兵器は大量虐殺の武器であるという汚名を着せるのも効果的だろう。ロシアは自国の主権、自国の偉大さ、そしてロシアが超大国としての特質をすべて失った 1990 年代の最悪の時期に、唯一満足していたのが超大国の核兵器だった。では、この問題にどう対処するのか？それは非常に心理的で戦略的な文化の問題であり、核兵器を何よりも重視する指導者たちのメンタリティーを改善するために、やるべきことはたくさんあると思う。

（3）所感

被爆県として、NPT という重要な核に対する国際的な会議の場で、広島県の考えを発信していくことは極めて重要な事であると、直接現場で確認することができた。特に、準備委員会という総会の前段階のタイミングでの発信は、総会における議案の動向に強い影響を与えるのではないだろうか。

また、研究者への支援については、現在から将来に向けて抑止がどうあるべきか、論理的な回答を導き出すためにも必要な支援であり、多くの賛同者を作っていくためにも有効であると感じた。実際に、支援した研究者が本日のサイドイベントに出席して研究成果を発表したことは、核廃絶に向けての議論を醸成することになった。



NPT運用検討会議準備委員会 オーストリア政府主催・広島県・長崎県・ ユニタールの共催サイドイベント参加、広島県主催バナー展視察

【調査日時】 令和6年7月24日（水）13時

【場 所】 国連ジュネーブ事務所 Room XXII

【テ ー マ】 グローバル目標としての核兵器なき世界の推進

【登壇者・ モデレーター：ニキル・セス 総代表（ユニタール）

参加者】 パネリスト：デジレ・シュヴァイツァー 大使

（在ジュネーブ国際機関オーストリア政府常駐代表）

湯崎 英彦 知事（広島県／へいわ創造機構ひろしま代表）

樋川 和子 教授

（長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長）

ヴァネッサ・キャノラ 氏

（「ユース非核リーダー基金」プログラム1期生）

参加者：84名（広島県議会欧州訪問団7名、広島県議会スイス・リトア
ニア・オランダ行政視察団15名含む）

(1) 主な議題

モデレーター：ニキル・セス

- ・ 着目すべき点は、広島 of 優秀な指導者、市長、知事たちが、平和のメッセージを世界中に広めるために率先して行動することで、この2つの都市がどのようにして復興し、近代的な平和都市、平和の使者となることができたのかということだ。
- ・ ユニタールの使命は、私たちの行動を変える唯一の方法として、教育と学習を長期的に行うことだ。

パネリスト：デジレ・シュヴァイツァー

- ・ オーストリアは、このイベントを主催し、皆様と共催できたことを大変嬉しく思っている。核軍縮に関する議論において、市民社会、そしてユニタールのような機関、特に青少年との関わりは不可欠である。核軍縮の議論においては、地方や地域レベルでの活動が非常に重要である。
- ・ オーストリアは、核軍縮と核不拡散体制に深くコミットしており、核に関するすべての文書を批准し、完全に履行している。核兵器に対する私たちの立場は、ヨーロッパの中心に位置するオーストリアの歴史と地理的条件から導き出されたものである。
- ・ TPNW は、核兵器を放棄することを誰かに強制することはできないが、核兵器から脱却するための道筋と説得力のある根拠を提供するものである。
- ・ 核戦争は、人類の文明崩壊に至るまで連鎖する可能性のある大惨事である。
- ・ 核戦争が起こるリスクはゼロではない。核戦争のリスクはより複雑になっており、そのリスクを管理・制御できるという主張は幻想である。
- ・ 大惨事のリスクを共有する核抑止については、その正当性は経験によるものであり、偶然であることが示されている。

共催者あいさつ：馬場 裕子 長崎県副知事

- ・ 私たち長崎県民は、「長崎を最後の被爆地にする」という断固たる決意で、被爆の実相と非人道性を世界に発信し続けてきた。長崎県と広島県は、真に持続可能な世界を実現するため、2030年に予定されている次期SDGsの目標の一つとして、核兵器廃絶を明確に位置づけることを目指している。

パネリスト：湯崎 英彦

- ・ 広島・長崎への原爆投下から100年となる2045年までに、世界から核兵器を廃絶することを目指している。そのために必要なこととして、一つ目は、核兵器が使用された場合の人道的影響を認識させること、二つ目は、核抑止力に頼らない安全保障体制を模索することである。そして三つ目は、持続可能性の観点から核兵器の問題を見直すことである。

パネリスト：樋川 和子

- ・ 核軍縮の問題と他の問題との相互関連性があり、それは国連加盟国の問題。
- ・ 社会を変えない限り、核兵器の問題だけでなく、分裂、紛争、環境破壊、これらすべての問題を解決することはできない。

パネリスト：ヴァネッサ・キャノラ

- ・ ユース非核リーダー基金は、世界各国から集まった 18 歳から 29 歳までの 100 人の参加者に、核兵器廃絶に向けた世界的な取り組みに参加するための知識とスキル、ネットワークを身につけさせることを目的とした革新的な学習プログラムである。
- ・ 今、存亡の危機に瀕している若者の未来を、若者を交えて決める必要がある。
- ・ 伝統的な単一国家の安全保障ではなく、私たちは基本的に人間の安全保障のアプローチを採用している。

（２）質疑

質問者①

- ・ 私たちの組織は、2030 年以降の持続可能な開発目標に核軍縮を盛り込むという目標を支持している。2045 年、この目標を前進させるために、今年 9 月の国連サミット、国連未来サミット、そして来年の国連社会開発サミットの 2 つの本当に重要な国連サミットが控えている。市民社会は、未来のための協定において、この目標を最初のサミットに持ち込もうとしている。私たちのネットワークを使って、できる限りの協力をさせていただきたいと思う。

質問者②

- ・ 私たちは、すべての戦略的安定のために、その意味や定義について合意された理解もないまま、縮小されない安全保障や平等な安全保障といった概念を使っている。核兵器は、核弾頭そのものにとどまらず、今やあらゆる生命に影響を及ぼしており、NPT 再検討のプロセスにおいて、これらのことがより明確に打ち出され、成果文書に反映されることを期待している。

質問者③

- ・ 私の質問は、西洋の教育、特に大学レベルの学問における核兵器に関する教育についてである。核軍縮に関する教育が不足している。多くのトピックは安全保障に関するものである。青年代表が話していたと思うが、安全保障に関する議論や抑止論が多いのである。核軍縮に関する一般的な知識の不足が、このような問題を引き起こしているのだが、学生や教授レベルでできる具体的なステップを教えてください。

回答者：デジレ・シュヴァイツァー

- ・ 非核保有国が NPT の条項を推進しなければ、私たちは新たな核軍拡競争に直面し、それに伴うあらゆるリスクに直面する可能性がある。核兵器が存在する期間が長ければ長いほど、世界的な影響を及ぼすような事故が起こるリスクは高くなる。であるから、私たちは皆、そのような事態と闘わなければならない。

回答者：湯崎 英彦

- ・ 一つは、未来サミットの最終文書に、核軍縮の重要性に言及する文言を盛り込みたい。また、核兵器問題と他の問題との相互関連という今日のテーマについて、私たちは加盟国の間でフレンズグループを作り、核兵器問題を議題とする会合を作りたいと考えている。核兵器は、パンデミック、気候変動など、地球規模で最も差し迫った問題のひとつであり、これらすべての存亡の危機を包括的、総合的に解決する必要がある。そしてこれらの具体的な問題に関心を持ち、取り組んでいる GASPPA という NGO のグループのような枠組みで一緒に活動するよう呼びかけている。核抑止力への核依存を変えるためには、システムとしてこれらの問題にも取り組む必要がある。軍縮は安全保障の一部であるべきだと思う。つまり、今問題になっているのは、それがサイロの中にあるということである。軍縮は軍縮、安全保障は安全保障。しかし、軍縮や軍備管理は、実は安全保障の一部なのである。また、安全保障は国家の安全保障だけでなく、樋川先生がおっしゃったように人間の安全保障も含まれる。国家安全保障が確保されて、人間の安全保障が危機に瀕してはいけない。

回答者：樋川 和子

- ・ 軍縮は安全保障の一部である。軍縮は安全保障のためである。そして、安全保障とは、すべての国民、すべての国にとって安全かどうかということであり、国際的な平和と安全を意味する。国際連合設立の目的そのものである。国際連合憲章の第 1 条には、国際連合の目的は国際の平和と安全を維持することであると規定されている。そして、それを日本語に訳した。国連憲章の日本語版では、この **national security** (安全保障) という言葉を、同じ日本語の安全、セーフティと訳している。であるから、軍縮の問題についての議論は、軍縮の専門家だけに限定されるべきではない。

回答者：ヴァネッサ・キャノラ

- ・ 基本的には、軍縮は教育から始まり、核抑止に対抗するための適切な手段を形成し、学生に提供することで、現状の安全保障のストーリーを変えることができる。

回答者：ニキル・セス

- ・ 安保理や平和構築委員会は、国連の経済・社会機構や持続可能な開発機構とは何

の関係もないかのように、ニューヨークの第1委員会周辺の問題だけに目を向けている。すべて事務局の異なる部局か、加盟国である国連の政治指導部の異なる部局が主導している。私たちの機関やメカニズムがどのように組織され、どのように運営されているのか、私たちの未来に対する全体的なビジョンを反映させるために、根本的なことを行わなければならない。

(3) 所感

広島県単独サイドイベントと違い、オーストリア・長崎県・ユニタールなどの様々な機関の取組と考えを知ることができた。広島県においては、知事自らが出席していることから、核不拡散に対する並々ならぬ県としての姿勢を感じ取ることができたとともに、その姿勢が世界の外部機関に多大な影響を与えていると感じた。

特に印象に残った場面は、最後にモデレーターのニキル・セス氏が言っていた国連内のセクショナリズムであった。安保理や平和構築委員会がサイロ化しており、包括的な議題として核軍縮や不拡散が議論できていないということであった。国連の現状がこのような場合、組織変革を促すことを前提としつつも、広島県が今回のような国際会議でのサイドイベントを主催・共催することにより、各加盟国に対して次期SDGsの目標の一つとして、核兵器廃絶を明確に位置づける活動は非常に有意義なものであると確信することができた。



共催サイドイベント参加



広島県主催バナー展示

列国議会同盟（IPU）

【調査日時】 令和6年7月25日（木）10時

【対応者】 列国議会同盟（IPU）事務局 山口 寛子氏

【目的】 列国議会同盟の設立目的、活動内容を知ることにより、同議会が世界各国の平和と民主主義をどのように推進しているのか把握するとともに現在世界が抱えている諸課題について知見を広げる。

（1）調査の流れ

① 列国議会同盟（IPU）の概要や取り組みについて ※ビデオ視聴しながら説明

IPUは、1889年6月30日に創設され、国連では議会制度の日となっており、現在は180カ国が加盟しているが、秋にジャマイカが再加入することで過去最高の181カ国となる。世界には193カ国ある中で、非加盟国はどこかと質問される機会があるが、大国で言うとアメリカが非加盟となっている。理由は、財政赤字を抱えていた時代に、IPU総会がアメリカの議会日程と重なったことで、出席できない会議にお金は出せないとの理由から、現在に至るまで非加盟の状態が続いているとのこと。

IPUの主な活動として、プログラムの中で平和と安全保障の取り組みを推進しているが、近年クーデターなどで停止している議会も多くあり、IPUとしては、4年ごとに戦略を練りながら活動している。議会が停止している国の支援については、議会停止後にクーデターが発生、その後暫定的な憲法ができる。その後に暫定議会にて新しい憲法等を制定し正式な議会が発足することとなるが、その支援も行っている。一方で、アフリカ諸国でも同様にクーデターが発生し、暫定議会ができたが、その後正式な議会が発足しなかったり、アラブなどの中東地区では暫定議会が発足して10年以上経過している国もあり、別の部署からも支援をしているが、なかなか民主主義が進まない。

また、以前よりも暫定議会や議会が停止している国がある。例えばアフガニスタンやミャンマーでは、当時も議会が存在しなかった。IPUが技術支援して議会が発足したが、アフガニスタンではタリバン政権に戻ってしまった。また、ミャンマーでは、再度クーデターが発生し一度発足した議会がまた停止している。

この他にも、ハイチでは大統領がお金を節約するために上院は不要だと判断したが、大統領が暗殺され以降、暫定大統領が在任しており、ギャングなどで治安が悪く選挙ができない状況になっており、IPUがサポートしている。

南北朝鮮の対話にも取り組んでいたこともあったが、問題に突き当たった。具体的には韓国議会は大統領制なので、議会の議長の権力が大きい、北朝鮮では議会

はあまり機能しておらず、議会の議長に権限がない。対話が進まずに頓挫した例もあるが、放っておくわけにはいけないと思っている。平和と民主主義を推進しているが、議会の民主主義のレベルが異なっており課題も大きいと感じているとのこと。

② 技術支援担当職員からの説明

25 年間 IPU で働いているが、これまでの各国の支援は 57 回してきた。

IPU の活動には男女平等とか様々なテーマの活動グループがあり支援をしているが、地域特有のプログラムの場合もある。活動を紹介している冊子の中に、共有のもの以外に独自項目として 9 つある。

議会は民主主義に基づき活動していくことが重要であり、そのほかに男女平等や民族問題がある。これらの状況を把握して国ごとにグローバルレベルとして紹介している。まず、国に特化したサポートとしては、議会の構造の問題に対処するためのセミナーを開催している。本年 4 月に 3 日間、国連の核不拡散条約に批准していない国を集めたワークショップを開催したが、批准をするのかしないのかを決定する前に、批准の重要性を促すためのワークショップの位置づけだった。

また、今年 9 月には若手議員を対象としたワークショップ・セミナーを開催する予定。ここでは若手議員が議会内で発言したり、政策に関して自分の意見をまとめたり育成を兼ねたセミナーとなっている。ここでの良さは、加盟国の中の議員であり上下関係はないことである。そのため、国や政権は違うが、お互いにサポートしあったり、様々な国の問題を話し合うことで共通点が見つかったり、全く違う視点の話をする場を提供している。

本日紹介する地図は、女性の政治参加、若手の政治参加における研究、調査結果をまとめたものである。日本もすぐに見つからないくらい低調となっている。このように集めたデータは 2、3 年に一度冊子として発刊される。2022 年に発刊されたものには、一般有権者、国民に興味関心を持ってもらうか、興味を促進するための工夫などのデータがあった。議会の在り方は、世界的な傾向として議員だけが法律やルール作りに参加するのではなく、一般市民も参加する、参加させていく流れがある。その一つのツールとして、ソーシャルメディア、Facebook、エックスなどを通じて参加すること。最終的には議員が決定するが、構築に関する案などに一般市民が興味を持つことが重要であり、世界的な傾向である。

③ 質疑応答

Q: 各国の議会制度が異なるが、民主主義の運営の指導はされているのか。

A: 議会の民主主義に国際的な基準があるわけではないが、IPU が提供している自己評価ツールキットで、自分たちの議会がどういう状況なのか確認してもらっており、このキットを積極的に活用する議会も多くある。

また、評価結果で当該議会の弱いところを指導してもらいたいという依頼に対して、どのようなことが必要なのか判断して、先方が望む技術支援を行ってい

る。

Q: 180 カ国が加盟しているが、紛争国であるロシア、ウクライナ、イスラエルとかにはどのような形でコミットしているのか。

180 カ国の中にはアクティブな国もあれば、スリープしている国もあると思うが、世界的に問題になっている国々と議会の立場から、そういった問題について話し合う場面はあるのか、どういった経費になっているのか教えてほしい。

A: ウクライナとロシア議会の調停のようなことは行っている。ウクライナは最初の頃は熱心だった。ロシアとの対話が上手くいかないところもあるが、対話自体は続けている。

最後に、IPU の活動への温度差についてですが、小規模な国は IPU 総会に出席するのに予算がないという国もあるため、それを防止するためにも IPU の活動に参加しやすいよう年 2 回の総会以外に地域レベルの会合を様々な地域で行うようにしている。

また、例えば気候変動に関心が高い国もあれば低い国もあるが、そういった国も含めて地域イベントやオンラインで開催することにより、渡航できなかった国にもメッセージを送ることができている。ミクロネシアとか小さな国からも、IPU の気候変動プログラムに寄付もあった。

Q: 選挙について、日本では電子投票システムを導入していないが、電子投票のテクニカルな支援などはされているのか。

A: 電子投票に特化したプログラムやサポートは行っていない。単純に実施している国、実施しようとしている国の実態をレポートにまとめている。

個人的には、電子投票反対の立場で回答するが、電子投票を行った場合どこかでトラブルやヒューマンエラーが発生すると考えており極力エラーを避けるべきと考えている。

Q: 民主的なことを進めるにあたり、考え方や合意形成なども異なり、受ける側の国はワークショップなどにおいて、自己評価ツールキットで評価するとあったが、逆に IPU の研修の中身、進め方、考え方について、第三者的に評価、チェックする方法をとっているのか。

A: IPU の活動を 3 年ごとに外部委託によりフィードバックを行っている。この他にも内部監査、外部監査も行っており、経理関係のみならず、自分たちの活動、それがどのくらい結果を出しているのかといった評価も重要度が増していると感じる。

(2) 所感

民主主義の定着という意味で、途上国での議会活動支援、ジェンダー問題、若者の

育成と幅広く活動していることが理解できた。日本においては、なかなか IPU という組織を知る機会はないが、発展途上国において議会制民主主義を定着させていく上で必要な国際機関である。

残念ながら、日本人政治家の IPU 委員がないことから、今後は IPU の活動について理解し、広めていくとともに、将来的に委員を輩出できる環境整備が日本の議会で求められるだろう。



国連訓練調査研究所（UNITAR）本部

【調査日時】 令和6年7月25日（木）15時

【対応者】 国連事務次長兼ユニタール総代表 ニキル・セス氏
ユニタール 持続可能な繁栄局長 隈元 美穂子氏

【目的】 国連訓練調査研究所（ユニタール）本部でどのような活動をしているのか、また現代の社会が直面している様々な諸課題について知見を広げる。一方で、広島事務所の存在意義とユニタール本部とどのように連携を図ってい

るのか調査する。

(1) 国連訓練調査研究所（ユニタール）概要

1965年に国連内における自治機関として設置され、外交官の養成を通して国連の効率を高め、公的な政策立案者の国民意識の向上、教育、訓練を通して国民行動の影響を強化することを任務としている。ユニタールは、とくに後発開発途上国や小島しょ開発途上国、その他の脆弱なグループや共同体など、主に開発途上国を対象に訓練や能力の開発を実施している。

また、重要問題に対処できるように革新的な学習アプローチや方法、道具についての調査研究や応用研究も行う。ユニタールの活動はジュネーブの本部で行われるが、ニューヨークや広島の事務所を通しても行われており、そのほとんどの活動は国レベルで行われている。

ユニタールの活動は理事会が管理し、費用はすべて政府、国連機関、国際・政府間機関、財団、非政府組織、民間部門からの任意の拠出金で賄われている。ユニタールは、現代の社会が直面している様々な課題を効果的に克服できるように、研修や能力開発の機会を提供し、個人、政府や組織を支援している。スイスのジュネーブ本部のほか、ニューヨーク事務所、広島事務所、ボン事務所があり、世界中の様々なネットワークを最大限に活かして活動している。

ユニタールは2030アジェンダに沿って、「Peace」、「People」、「Planet」、「Prosperity」をテーマとした柱を中心に活動している。さらに、多国間外交の強化（Multilateral Diplomacy）、2030アジェンダの推進、技術とデータを通じた研究ソリューションの提供（UNOSAT）といった分野などにも領域を広げ、横断的な取り組みにおいて研修やサービスを提供している。



活動報告をする隈元局長

2003年に国連ユニタール広島事務所が設置されて以来、20年に渡り累計6万人以上に対面式やオンライン研修を実施している。紛争後復興の過程にある国の人々への研修などには広島という立地を生かし、原爆投下後から現在の平和都市に至る過程を一つの復興モデルとして研修に取り組むなど、平和で公正な社会実現にも貢献している。

なお、広島事務所ではジュネーブ本部職員とともに不正防止、デジタルスキル、貿易・金融、広島と平和、インクルーシブな社会、社会的起業の6つの領域を軸に研修を実施している。

(2) 調査の流れ

① ニキル・セス総代表の挨拶概要

平素よりユニタールの活動にご理解ご協力いただいている事へ感謝申し上げます。

更に広島県議会のユニタール議員連盟の新会長に宇田議員が就任されたことへの祝辞。

今年、ユニタール設立 61 周年とユニタール広島事務所の設立 21 周年を迎えた。過去 20 年間でユニタール広島事務所は世界中で約 6 万人に対して研修を提供しており、多くの現在及び未来のリーダーが広島を訪れ、学び、ネットワークを築き、友情を育み、広島をより深く知る機会を得てきた。広島は研修生にとって、スキルや知識だけでなく平和、繁栄、レジリエンスに対する深い理解を得る特別な場所である。

一方で、ウクライナやガザのような複数のグローバル危機が SDG s 達成への進展を大きく妨げ遅らせている厳しい現実もある。人々と地球を救うためには、すべての関係者が関与する変革が必要不可欠と考えている。

このような重要な時期に、平和の生きた象徴としての広島の役割はこれまで以上に重要になっている。今後も持続可能で、平和で繁栄した未来を創造するために皆さんとより緊密に連携して取り組んでいきたい。



挨拶をするニキル・セス総代表

② 湯崎広島県知事の挨拶概要

本日は、広島県議会欧州訪問団や広島県議会スイス・リトアニア・オランダ行政視察団と共にユニタール本部へ伺うことができ大変光栄に思っている。また、今回は長崎県とユニタールとの共催で 24 日に「Advancing the Global Agenda of a Nuclear-Weapon-Free World (核兵器のない世界を目指すグローバルアジェンダを推進する)」をテーマにした NPT 運用検討会議のサイドイベントを開



挨拶をする湯崎広島県知事

催することができた。現在ロシア、ウクライナ戦争など、核兵器をめぐる緊迫した国際情勢の中で、様々な関係者を巻き込んだ対話を促進することは大きな意義があると考えている。

2003 年にユニタール広島事務所が設立されて以来、広島県議会の皆様にも積極的に支援いただきながら、持続可能な社会の構築と核兵器のない世界への進展に向けて、ともに取り組んでくれたことを大変うれしく思っている。ユニタール広島事務所は、起業家やリーダーシップに対する研修、核軍縮・不拡散研修において、被爆

の実相と復興の学びを取り入れ、各国の発展に貢献できる個人を育成することで顕著な貢献をしてきた。紛争地域や紛争後の国からの参加者が、被爆の実相と復興を目の当たりにすることで、希望を抱き自国に帰る様子に心を動かされてきた。このような経験は、広島への復興への力と持続的な平和の精神を再認識するきっかけとなると考えている。

また、今年2月に行われたユニタール核軍縮・不拡散研修において、参加者と言葉を交わす機会があったが、アジアの外務省や防衛省から多くの若い政府職員が広島に来て、被爆の実相と核兵器の使用について学ぶことは、非常に意義深いことと感じる。加えて、ユニタールの研修に参加した多くの修了生が、核軍縮・不拡散の交渉に関与していると聞いており、広島での経験を持つ方が核兵器のない世界を目指して働いていることはとても素晴らしいと感じる。

優れた研修を提供し続けるユニタールのスタッフと専門家の皆様のたゆまぬ努力に敬意を表すと共に、核兵器のない世界の実現と持続可能な社会の構築に向け、今後も一緒に取り組んでまいりたい。



リトアニア外務省

【調査日時】 令和6年7月26日（金）15時

【対応者】 リトアニア外務省大臣官房長 Ms. Dovydas Spokauskas 氏

在日リトアニア共和国大使館 特命全権大使 Dr.Aurelijus Zykas 氏他

まず、リトアニア外務省について説明する。

リトアニア外務省（Ministry of Foreign Affairs of Lithuania）は、国内外の外交政策を策定し実施するリトアニア共和国政府の一部門である。1918年の独立宣言時に設立され、その後1940年にソ連に併合され活動が停止したが、1990年の再独立後に再開した。主な任務は、国家の外交関係の確立・維持、国際協力の促進、リトアニアの利益保護、国際問題に関する政策形成である。

その上で、リトアニア外務省は以下の主要な部門で構成されている。

1. 政策計画部門：外交政策の策定と長期的戦略の計画。
2. 国際関係部門：他国との二国間関係の管理と国際条約の交渉・締結。
3. 欧州連合部門：EU内での政策調整とEU機関との連携強化。
4. 経済外交部門：貿易・投資の促進を通じた経済利益の保護。
5. 公的外交部門：国際社会でのリトアニアのイメージ向上、文化交流や情報発信。

＊外務省は世界各地に大使館や領事館を設置し、現地での外交活動を行っている。

日本とリトアニアの外交関係

1991年のリトアニア独立回復後に正式に樹立された。それ以来、両国は多岐にわたる分野で協力を深めている。政治・外交関係において、日本とリトアニアは、民主主義、人権、法の支配といった共通の価値観を基に緊密な関係を築いている。リトアニアは東アジア地域における日本の重要なパートナーであり、両国間の高官訪問や首脳会談が定期的に行われている。2022年にはリトアニアのガブリエリウス・ランズベルギス外相が日本を訪問し、関係強化について協議した。

経済分野でも、日本とリトアニアの関係は強化されている。日本はリトアニアにとってアジア地域で重要な貿易相手国であり、リトアニアからはレーザー技術製品、バイオテクノロジー関連製品、食品が輸出され、日本からは自動車、機械類、電子製品がリトアニアに輸出されている。リトアニア政府は外国企業に対する優遇措置を講じており、日本企業の進出が進んでいる。

文化・教育分野では、日本とリトアニアの交流が活発である。リトアニアでは「日本文化の日」などのイベントが開催され、日本の伝統文化や現代文化が紹介されている。リトアニアの若者が日本語を学ぶ機会も増え、日本の大学との交換留学プログラムも充実している。特に第二次世界大戦中に杉原千畝副領事がリトアニアのカウナスで多くのユダヤ人にビザを発給し命を救ったエピソードは、両国の友好関係の象徴として語り継がれている。

科学技術分野でも、日本とリトアニアは協力を進めている。リトアニアのレーザー技術は世界的に高く評価され、日本の研究機関や企業との共同研究が展開されている。バイオテクノロジーや環境技術分野でも両国の研究者が交流を深めている。

平和外交

広島県とリトアニアの平和外交は、第二次世界大戦中の歴史的背景と広島の被爆経験

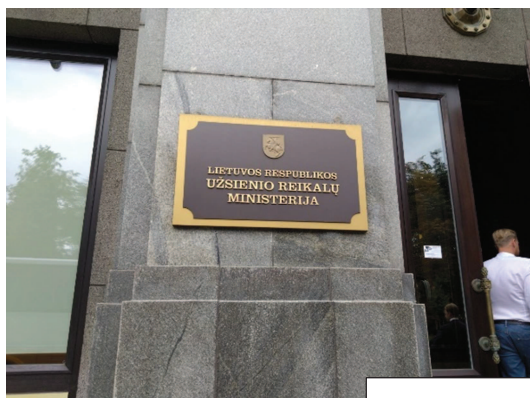
に基づいている。リトアニアは、平和と人権尊重の理念を共有する広島県と協力し、平和教育や記念行事を通じて核兵器廃絶や平和の重要性を世界に発信している。杉原千畝と広島の関係については、リトアニアのカウナスで杉原千畝が行った人道的な行動は、広島における平和のメッセージとも共鳴している。広島県では、杉原千畝の功績を称えるイベントや展示が行われており、リトアニアとの友好関係を深める契機となっている。

また、広島県とリトアニアは、平和教育を通じて若者の交流を促進している。広島の平和記念資料館や広島平和文化センターでは、リトアニアからの訪問団を受け入れ、被爆体験や平和の重要性を学ぶ機会を提供している。これにより、両国の若者が互いの歴史や文化を理解し、平和のメッセージを共有することが期待されている。

毎年8月6日に広島で開催される広島平和記念式典も、今年で79回目を迎え、世界中から多くの参加者が集う重要な式典である。この式典は、1945年の広島への原爆投下によって犠牲となった人々を追悼し、核兵器廃絶と世界平和の重要性を訴える場である。リトアニアからも特命全権大使のオーレリウス・ジーカス閣下を含む各国の高官や市民がこの式典に参加し、広島との連携を深めている。特に、杉原千畝の功績を通じて結ばれた両国の絆は、この式典においてさらに強化されていくと思う。

まとめ

リトアニア外務省は、リトアニアの外交政策を策定し実施する中心的な機関であり、日本との関係は多岐にわたる分野で強化されている。特に広島県との平和外交は、歴史的背景と共通の価値観に基づき、平和と人権尊重のメッセージを世界に発信する重要な役割を果たしている。8月6日の広島平和記念式典を通じて、両国間の交流と協力がさらに深まり、平和と友好の関係が今後も発展していくことが期待され、一層、県議会としても推進を後押ししていく所存である。



リトアニア外務省での調査

リトアニア共和国イノベーションエージェンシー

【調査日時】 令和6年7月26日（金）16時

【対応者】 リトアニア事業開発部長 Ms. Patricija Reut 氏

在日リトアニア共和国大使館特命全権大使 Dr. Aurelijus Zykas 氏 他

（1）調査の進行次第

- ① ICT ビジネス国際開発担当者司会
- ② パトリシア事業開発部長あいさつ
- ③ 中本議長挨拶
- ④ 緒方団長挨拶
- ⑤ パトリシア事業開発部長からイノベーションエージェンシーの取り組みについて説明
- ⑥ イングレア国際関係部長からイノベーションインデックス・イノベーションサポート及びICT分野の取組並びにアジアで活躍するリトアニアの企業について説明
- ⑦ 質疑応答

（2）パトリシア事業開発部長及びイングレア国際関係部長からの説明の内容について

① イノベーションエージェンシーの取り組みについて

ア リトアニア・イノベーション・エージェンシーとは

リトアニアのイノベーションエコシステム発展を促進する重要な機関で、企業の成長をあらゆる段階でサポートすることと、外国人パートナーのエントリーポイントとなることを目的として、2022年にリトアニア経済革新省によって設立された機関。

めざす姿は、世界的に強力なイノベーションエコシステムの構築であり、研究と実験開発への民間投資を、2029年に設立時から3倍にすること、EU平均よりも生産性の高い企業育成、輸出における高付加価値化を目指し、製品・サービスのシェアを2029年に倍増させることを目標に掲げている

イ イノベーションエージェンシーのサポート体制について

300人以上のイノベーションとビジネス開発の専門家を配置し、日本、米国、ドイツ、フランス、ノルウェー、フィンランド、オランダ、イスラエル、ウクライナ、韓国に商務担当監20名を派遣している。

国内に15のコワーキングスペース。シリコンバレーにも設置している。

ウ 主要なイベント

- ・ スタートアップフェア・・毎年開催している国際イベント 2024. 10. 3
- ・ ライフサイエンスバルト諸国・・専門家の国際フォーラム 2025. 9. 17～18
- ・ ミルテックサミット 2025・・国際防衛イノベーション会議 2025. 4
- ・ ビリニウス宇宙の日・・宇宙産業のトレンドと国際的な機会 2025. 5

エ リトアニアがビジネス開始に適している理由

- ・ 簡単に始められる
- ・ リトアニアは 2000 年から 2020 年までの一人当たり実質 GDP 成長率において、ヨーロッパ全体で最も急速に経済が成長
- ・ 科学・技術・イノベーション分野の女性の割合が 49 パーセント
- ・ デジタル及びテクノロジースキルの普及度は世界第 2 位

オ 優秀な人材育成

- ・ 25～34 歳の学士課程修了者のうち 60 パーセントが、同年代の労働者よりも 60 パーセント多く稼いでいる
- ・ 高等教育を受けた 25～34 歳の就業率は 92.5 パーセント

カ スタートアップのペースで成長するリトアニア経済

- ・ 2018 年～2023 年スタートアップエコシステムの価値成長率は 7.1 倍
- ・ 2023 年の実質賃金成長率はプラス 7.9 パーセント
- ・ 2022 年の失業率は 5.9 パーセント
- ・ OECD 諸国における税制競争力第 9 位
- ・ IMD 世界競争力年間におけるビジネスアジリティ第 5 位
- ・ 世界経済自由度指数 184 か国中 15 位

キ リトアニアスタートアップ企業の評価額等の統計データ

- ・ 評価額合計は 137 億ユーロ
- ・ コアな分野としてフィンテック、ライフサイエンス、サイバーセキュリティ、モビリティ、ゲーム
- ・ 3 つのユニコーン企業
- ・ 1,000 社のスタートアップ企業、18,000 人以上の人材

ク リトアニアのスタートアップ分野における地位

2023 年においてリトアニアはバルト海地域で最も急速に成長するスタートアップエコシステムとしての地位を維持

② リトアニアのイノベーションに関するインデックスとサポート体制

ア リトアニアへの投資額

2021 年以降、2019 年に比べて 2 倍以上の投資を集め続けている

イ スタートアップリトアニアとは

- ・ 急成長企業、ベンチャーキャピタルファンド、アクセラレーター、スタートアップにやさしく、各国政府間の国際的スタートアップエコシステムの推進企業
- ・ 主な活動として、データの収集と分析、公教育、政策立案のための提案、相談、イベントやワークショップの開催、スタートアップエコシステムの促進、スタートアップビザプログラム、スタートアップフェア

ウ リトアニアのイノベーションランキング

- ・ 欧州イノベーションスコアボード 18 位（2030 年に 12 位を目指す）
- ・ グローバルイノベーション指数 132 か国中 34 位、日本は 13 位（2030 年に 20 位を目指す）

エ リトアニアが注力している分野

- ・ ライフサイエンス
- ・ LT ロボティクス防衛部門及び LT レーザー

③ リトアニアの ICT 分野

ア リトアニアの ICT

- ・ AI とビッグデータ、視聴覚メディアと社会イノベーション、スマート輸送システム、フィンテック・ブロックチェーン
- ・ ライセンスを受けたフィンテック企業数は EU で第 1 位
- ・ ITU のサイバーセキュリティ指数で第 6 位
- ・ IMD の世界競争力年鑑（デジタル/テクノロジースキル）で第 2 位

イ AI サンドボックス

AI サンドボックスを設置し、AI 製品を開発する企業の参画を促進

④ アジアで活躍するリトアニアの企業等について

ア 研究開発とイノベーションに関する二国間協力

台湾、イスラエル、韓国、シンガポール

イ アジアで活躍するリトアニアの企業

リトアニアのビジネス界はアジアで盛んに活動しており、今後飛躍的に成長すると期待されている。

ウ 国際的なつながりを後押し

- ・ BIO-EUROPE@ B I O国際を開催
- ・ 2025 年大阪・関西万博に出展

⑤ 質疑応答

質問者：恵飛須議員

- ・ リトアニアにおいてイノベーションを起こす人材が多いと感じるが、その要因について分析されていたら伺いたい。

回答者：パトリシア事業開発部長

- ・ リトアニアにおける学生の大学進学率が 80%を超えている。その大学生の中から科学技術に強い人材が育ち、イノベーションを起こす人材が生まれるという好循環によると思われる。

質問者：パトリシア事業開発部長

- ・ 今後リトアニアと日本のより緊密な関係を築き、両国の更なる発展のために広島県ともホットラインを結びたい。

回答者：中本議長

- ・ 今後も継続的にリトアニアと交流し、広島県が両国の友好と発展のかけ橋となるよう活動していく。





駐リトアニア日本国大使公邸

【調査日時】 令和6年7月26日（金）18時

【対応者】 駐リトアニア日本国大使 尾崎 哲氏

書記官 永井氏、駐日リトアニア共和国大使 オーレリウス・ジーカス氏

在福山リトアニア共和国名誉総領事 小丸 成洋氏

（福山通運(株)代表取締役社長）

福山通運（株）専務執行役員 江藤 洋氏

【目的】 人口が広島県とほぼ同じリトアニア共和国における、ICT分野の先進的な取組や、スタートアップ企業に関する魅力的な環境づくりの調査を主とし、リトアニアと広島県、広島県の企業を含めた経済的、技術的連携を深めるため、尾崎日本国大使、オーレリウス・ジーカス駐日リトアニア共和国大使からのリトアニア関係の現状の説明、要望を受けるとともに、両国、広島県との発展

的連携構築のための意見交換を実施。

(1) 当日の流れ

駐リトアニア日本国大使 尾崎 哲氏より国家戦略開発 リトアニアのビジョン「リトアニア2050」、リトアニア近況（選挙、日本との関係、ウクライナ支援、国防、主要産業、国際行事、文化交流、姉妹都市等）についてのブリーフィングが行われ、意見交換が実施された。

(2) 所見、質疑など

駐リトアニア日本国大使 尾崎 哲氏からのブリーフィングを踏まえて、以下の通り内容について再整理するとともに、日本、広島県との発展的連携についての考察をまとめることとする。

はじめに

令和6年7月26日、私たちはリトアニアにて日本大使公邸に招かれ、尾崎大使からリトアニアに関する詳細な説明を受けた。本報告書では、頂いた資料と説明に基づき、リトアニアの国家開発戦略、近況、日本との関係、主要産業および文化交流について報告する。また、今回の訪問は在福山リトアニア共和国名誉総領事の小丸氏の紹介によるものであり、公益財団法人小丸交通財団との関係についても触れる。

リトアニアの国家開発戦略「リトアニア 2050」

尾崎大使から説明を受けたリトアニアの国家開発戦略「リトアニア 2050」は、2030年版の改訂版として2011年に承認され、2023年12月23日に国会承認を得たものである。この戦略は以下の3つの原則を基盤としている。

1. 自国権限の改革と技術革新の応用
2. 市民参加の増進
3. 健康な社会と文化的豊かさの促進

具体的には、政府と市民が共に活動する「ボランティア・シティズン・エンゲージメント」や、文化を国家の基盤とする方針が示されている。これにより、文化的多様性を尊重し、歴史、価値観、技術の継承を重視する姿勢が伺える。

リトアニアのフィンテックと経済政策

リトアニアは、2023-2028年のフィンテック戦略を策定し、フィンテック業界の成長を目指している。この戦略は以下の5つの指針を含んでいる。

1. 質の高い成長の支援

2. 革新的なフィンテックソリューションの誘致
3. フィンテック分野の専門知識センターとしての地位確立
4. 安全で信頼性のある法域としての地位確立
5. 国際的に認知された欧州フィンテックハブとしての地位確立

これらの指針のもと、リトアニアは質の高い成長を目指し、年間 30%の業界収益成長率を達成することを目標としている。また、フィンテック企業が最低 10 名のフルタイム従業員を雇用することを推奨し、外国のフィンテック企業がリトアニアに拠点を設立する際の支援も行っている。

広島県との連携強化

尾崎大使からの説明によると、リトアニアと広島県は経済的および文化的な連携を強化している。特に、今回の広島県議会代表団の訪問を通じて、両地域間の交流が深まったと評価いただいている。広島県とリトアニアの姉妹都市関係への言及にも積極的で、これまで既に、岩手県八幡平市、岐阜県八百津町、愛知県犬山市などがリトアニアの都市と協定を結んでいる。これにより、経済協力や文化交流が推進され、地域間の結びつきが強化されている。

リトアニアの近況

尾崎大使からの説明に基づき、リトアニアの近況について以下に報告する。

1. 選挙

- ・ 大統領選挙は任期 5 年で、最新の選挙は 2023 年 5 月 12 日に第 1 ラウンド、5 月 26 日に第 2 ラウンドが行われ、ナウセーダ大統領が再選した。
- ・ 議会選挙は 10 月に行われ、一院制で定数 141 名、任期 4 年、比例代表制である。

2. 日本との関係

- ・ 2020 年は「杉原千畝イヤー」として、生誕 120 周年、命のビザ 80 周年を迎えた。
- ・ 2022 年 10 月にはシモニーテ首相が訪日し、戦略的パートナーシップ共同宣言が行われた。
- ・ 2023 年 7 月にはビリニウスで NATO サミットが開催され、岸田総理が訪問した。

3. ウクライナ支援・国防

- ・ 日本はウクライナ支援の一環として、2023 年 12 月に地雷除去プロジェクトに参加予定である。

4. 主要産業

- ・ リトアニアの主要産業は、石油精製業、食品加工業、木材加工業、家具製造業、販売小売業である。
- ・ 最近では、リトアニアのビールブランド「Dundulis」が日本に生産拠点を設立した。

5. 大きな国際行事

- ・ 2023 年 4 月に、ビリニウスで「経済的成長の対抗」国際シンポジウムが開催された。

6. 文化交流

- ・ 名古屋市議会代表団が 2023 年 7 月にビリニュスを訪問し、文化交流が進展した。
- ・ 杉原千畝の業績を記念するイベントが多数開催された。

7. 姉妹都市

- ・ 日本の岩手県八幡平市、岐阜県八百津町、愛知県犬山市などがリトアニアの都市と姉妹都市協定を締結している。

リトアニアの主要大学

尾崎大使から説明を受けた内容に基づき、リトアニアの首都ビリニュスと第二の都市カウナスには、国内外で高い評価を受けている大学が多数存在している。以下に代表的な大学を紹介する。

1. ビリニュス大学 (Vilnius University)

- ・ ビリニュス大学は、1579 年に設立されたリトアニア最古の大学であり、東ヨーロッパでも有数の歴史を持つ教育機関である。多くの学部があり、特に人文学、社会科学、自然科学の分野で優れた教育を提供している。また、国際交流プログラムも充実しており、多くの留学生を受け入れている。

2. ヴィータウタス・マグヌス大学 (Vytautas Magnus University)

- ・ カウナスに位置するヴィータウタス・マグヌス大学は、1922 年に設立された。リベラルアーツ教育を基盤としており、幅広い学問分野をカバーしている。特に社会科学や人文科学の分野で強みを持ち、国際的な学術交流も盛んである。

3. カウナス工科大学 (Kaunas University of Technology)

- ・ カウナス工科大学は、工学や技術分野で優れた教育と研究を提供する大学として知られている。多くの技術革新と起業家精神を育む環境が整っており、リトアニアの産業発展にも大きく寄与している。

4. ビリニュス芸術アカデミー (Vilnius Academy of Arts)

- ・ ビリニュス芸術アカデミーは、リトアニアの芸術教育の中心的存在であり、多くの優れたアーティストを輩出している。絵画、彫刻、デザイン、建築など幅広い分野の芸術教育が行われている。

これらの大学は、リトアニアの教育と研究の水準を高め、国内外の学生や研究者にとって魅力的な学びの場を提供している。

福山通運株式会社や公益財団法人小丸交通財団との関係

福山通運株式会社と公益財団法人小丸交通財団は、日本とリトアニアの関係強化に大きく貢献している。特に、同財団を通じて行われる文化交流や経済協力プロジェクトは、両国の友好関係を深化させる重要な役割を果たしている。今回の訪問も小丸氏の紹介によるものであり、これにより、リトアニアの最新の状況や日本との関係について直接情報を得ることが

できた。

まとめ

今回のリトアニア訪問を通じて、尾崎大使から直接説明を受けたリトアニアの国家開発戦略「リトアニア 2050」の詳細とその実行計画、日本との関係強化の現状、主要産業の発展状況、そして文化交流の重要性について深く理解することができた。また、リトアニアのフィンテック戦略と広島県との連携強化についても具体的な知見を得ることができた。尾崎大使の協力により、両国間の経済連携の重要性も再認識することができた。さらに、福山通運株式会社と公益財団法人小丸交通財団の活動も、両国間の関係をさらに強固にするための大きな力となっている。

リトアニアの主要大学との連携強化も、今後の展望として非常に重要である。ビリニュス大学、ヴィータウタス・マグナス大学、カウナス工科大学、ビリニュス芸術アカデミーといった高等教育機関との交流を通じて、教育と研究の分野での協力を一層深化させることが期待される。これにより、両国の学生や研究者が相互に学び合い、知識と技術の共有が進むことが望まれる。

また、広島県との経済的および文化的な連携強化も引き続き重要な課題である。広島県議会代表団の訪問や姉妹都市協定の推進を通じて、地域間の結びつきをさらに強化し、経済協力や文化交流を促進するための具体的な施策を展開していく必要がある。

特に、リトアニアのフィンテック戦略は、質の高い成長と革新的なソリューションの誘致を目指し、同国が欧州のフィンテックハブとして認知されることを目標としている。これは、日本とリトアニア間のビジネス関係を強化する上でも重要な要素であり、フィンテック分野での協力は両国にとって大きな利益をもたらすことが期待される。

最後に、福山通運株式会社と公益財団法人小丸交通財団の活動を通じて、日本とリトアニアの友好関係がさらに深化し、両国の発展に寄与することを期待している。今後もこれらの知見を活かし、日本とリトアニア、広島県との友好関係を一層推進していく所存である。

